

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	535,000	175,000	0	0	0	0	170,000	880,000
	コンサル契約分	5,394,000	549,000	142,000	0	1,913,000	51,849,000	0	59,847,000
	計	5,929,000	724,000	142,000	0	1,913,000	51,849,000	170,000	60,727,000
② 変更一流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更一流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	459,137	20,098	0	0	0	0	55,137	534,372
	コンサル契約分	5,289,000	541,000	142,000	0	1,913,000	51,849,000	0	59,734,000
	計	5,748,137	561,098	142,000	0	1,913,000	51,849,000	55,137	60,268,372
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	75,863	154,902	0	0	0	0	114,863	345,628
	コンサル契約分	105,000	8,000	0	0	0	0	0	113,000
	計	180,863	162,902	0	0	0	0	114,863	458,628

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
日本工営(株)	59,847,000	59,847,000			59,734,000	113,000

国名		インドネシア共和国及びタイ王国			
プロジェクト名	和	インドネシア・タイ水力発電プロジェクト選定確認調査			
	外	Project Identification in Hydroelectric Power Development in Indonesia and Thailand			
調査団	団長	氏名		総支出経費	75,250 円
		所属		調査の種類	P/F
	調査団員数	名	計画申請	62年4月1日	国協(鉦計)第4-048号
	現地調査期間		計画承認	62年6月22日	62通第3044号
	報告書説明期間		調査完了日	62年6月30日	
使用コンサルタント名			担当	資源調査課 穴田浩一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

インドネシア及びタイに対する水力発電分野の技術協力につき、今後とも効果的、効率的の協力を実施するため、'87年1月当該分野の専門家から成るプロジェクト、ファイナンディング、ミッションを派遣した。

62年度は、同調査団の調査結果をもとに報告書を作成、印刷の上関係者へ配布した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

インドネシア、タイともに今後3ヶ年に日本に対して技術協力要請予定の案件につき、先方政府と協議・検討し、右結果をもとに報告書を作成した。

(3) その他(今後の見通し等)

(調査終了)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	80,000	0	20,000	100,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	80,000	0	20,000	100,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	75,250	0	0	75,250
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	75,250	0	0	75,250
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	4,750	0	20,000	24,750
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	4,750	0	20,000	24,750

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		メキシコ合衆国・ガイアナ協同共和国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査(中南米)		
		外	Project Identification in Mining, Industry & Power Development in Middle & South America		
調査団	団長	氏名		総支出経費	167,000 円
		所属		調査の種類	P/F
	調査団員数	名	計画申請	62年4月1日	国協(鉱計)第4-048号
	現地調査期間		計画承認	62年6月22日	62通第 3044号
	報告書説明期間		調査完了日	62年7月10日	
使用コンサルタント名			担 当	鉱工業計画課 中 澤 哉	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

昭和62年2月に実施した標記調査の報告書の印刷・製本を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	167,000	0	0	167,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	167,000	0	0	167,000
③ 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	0	0	0	0	167,000	0	0	167,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	167,000	0	0	167,000
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名	インドネシア共和国				
プロジェクト名	和	インドネシア共和国バンコ炭有効利用計画調査			
	外	The Feasibility Study on Effective Utilization of Banko Coal in the Republic of Indonesia			
調査団	団長	氏名	佐藤 武比古	総支出経費	228,388,790 円
		所属	財団法人エネルギー経済研究所	調査の種類	本 格
	調査団員数	30 名	計画申請	62年 4月 1日 国協(鉱計)第4-046号	
	現地調査期間	62.7.20 ~ 62.12.12 63.2.15 ~ 63.2.24	計画承認	62年 8月 21日 62通第 3113号	
	報告書説明期間		調査完了日	63年 8月 31日	
使用コンサルタント名	財団法人エネルギー経済研究所 (業務実施契約)		担 当	工業調査課 鈴木 康次郎	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本年度は、次の内容に関する現地調査及び国内解析作業を実施した。

1. テスト用サンプル炭の採炭

- (1) ガス化テスト用炭の採炭現地スケジュール立案指導
- (2) ガス化テスト用炭の採炭現地指導
- (3) 採取炭水封封輸送指導
- (4) ガス化用炭分析指導
- (5) 自然発火テストの計測指導

2. ガス化試験

- (1) ガス化試験計画、工程説明
- (2) 61年度採取の炭層別10種類の褐炭のガス化試験
- (3) 62年度採取予定の炭層別10種類の褐炭のガス化試験

3. ガス化データの分析、評価

- (1) 採取サンプル炭の分析値とりまとめ
- (2) 炭層・採取地点別特性とりまとめ
- (3) 炭種によるガス化特性の分析
- (4) 技術面からみたガス化技術の評価
- (5) 経済面からみたガス化技術の評価

4. 総合評価

- (1) 賦原量、品質、採炭コスト等から見た各地域鉱山の総合評価
 - (2) 各地褐炭のガス化特性から見たガス化コスト総合評価
 - (3) メタノール生産コストの総合評価
 - (4) 尿素コストの総合評価
 - (5) 発電コストの総合評価
 - (6) 燃料アルコール市場と供給
 - (7) マスタープラン見直し
 - (8) 第2段階総合評価
 - (9) 第3段階調査実施計画作成
- (2) その他(今後の見直し等)
調査継続

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	552,000	141,000	4,500,000	9,000,000	0	0	445,000	14,638,000
	コンサル契約分	36,206,000	11,668,000	0	0	3,671,000	168,606,000	0	220,151,000
	計	36,758,000	11,809,000	4,500,000	9,000,000	3,671,000	168,606,000	445,000	234,789,000
② 変更・流用額	事業団直営分	0	0	△ 3,900,000	△ 1,000,000	0	0	0	△ 4,900,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	△ 3,900,000	△ 1,000,000	0	0	0	△ 4,900,000
③ 変更・流用後額	事業団直営分	552,000	141,000	600,000	8,000,000	0	0	445,000	9,738,000
	コンサル契約分	36,206,000	11,668,000	0	0	3,671,000	168,606,000	0	220,151,000
	計	36,758,000	11,809,000	600,000	8,000,000	3,671,000	168,606,000	445,000	229,889,000
④ 支出実績額	事業団直営分	515,815	0	590,161	7,956,114	0	0	192,700	9,254,790
	コンサル契約分	35,987,000	10,870,000	0	0	3,671,000	168,606,000	0	219,134,000
	計	36,502,815	10,870,000	590,161	7,956,114	3,671,000	168,606,000	192,700	228,388,790
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	36,185	141,000	9,839	43,886	0	0	252,300	488,210
	コンサル契約分	219,000	798,000	0	0	0	0	0	1,017,000
	計	255,185	939,000	9,839	43,886	0	0	252,300	1,500,210

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (①又は④-⑤)
財団法人エネルギー経済研究所	220,151,000	220,151,000			219,134,000	1,017,000

国名		アルゼンチン共和国			
プロジェクト名		和	アルゼンチン共和国経済開発調査 (PART-II 調査)		
		外	Study of Economic Development in the Republic of Argentina		
調査団	団長	氏名		総支出経費	6,588,350 円
		所属		調査の種類	本格
	調査団員数	名	計画申請	62年4月1日	国協(斡計)第4-047号
	現地調査期間		計画承認	62年6月22日	62通第3004号
	報告書説明期間		調査完了日	62年8月31日	
使用コンサルタント名			担当	工業調査課 鈴木康次郎	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

60年度、61年度に実施した現地調査及び国内解析作業の結果に基づき作成された最終報告書の西語版の印刷・製本を実施したものである。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	6,600,000	0	0	6,600,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	6,600,000	0	0	6,600,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	6,538,350	0	0	6,538,350
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	6,538,350	0	0	6,538,350
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	61,650	0	0	61,650
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	61,650	0	0	61,650

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		メキシコ合衆国			
プロジェクト名		和	メキシコ合衆国ラ・プリマベラ地熱開発計画調査(一次)		
		外	Pre-Feasibility Study for the La Primavera Geothermal Development Project in Mexico		
調査団	団長	氏名		総支出経費	647,789 円
		所属		調査の種類	本格
	調査団員数	名	計画申請	62年4月1日	国協(鉦計)第4-057号
	現地調査期間		計画承認	62年6月22日	62通第3004号
	報告書説明期間		調査完了日	62年5月31日	
使用コンサルタント名			担当	資源調査課 米田一弘	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

坑井試験機材一式を供与機材として先方に送付することを目的とした。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

機材一式を先方に送付した。

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等贈送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	700,000	0	0	0	700,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	700,000	0	0	0	700,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	647,789	0	0	0	647,789
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	647,789	0	0	0	647,789
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	52,211	0	0	0	52,211
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	52,211	0	0	0	52,211

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査(タイ年次協議)		
		外	Project Identification in Mining, Industry & Power Development		
調査団	団長	氏名		総支出経費	382,608 円
		所属		調査の種類	P/F
	調査団員数	1 名	計画申請	62年4月1日	国協(鉱計)第4-049号
	現地調査期間	62.5.19 ~ 62.5.23	計画承認	62年6月22日	62通第 3004 号
	報告書説明期間		調査完了日	62年7月31日	
使用コンサルタント名			担 当	鉱工業計画課 中澤 哉	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

開発途上国に対するわが国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発計画を効率的に実行するため、当該国の要請プロジェクト及び要請の可能性のあるプロジェクトについて、その背景及び経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行う。

今回は、タイを対象に下記の事項につき調査を行った。

- ① 経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容及び関係プロジェクトの進捗状況
- ② 鉱工業関係分野で、わが国に技術協力を要請してきている案件の背景内容
- ③ その他わが国が協力し得る鉱工業関係プロジェクトの発掘

なお、本調査はわが国政府が実施する対タイ技術協力年次協議ミッションに参加する形で実施

(2) 結論及び勧告(調査結果)

工業分野開発振興計画調査を実施することで合意。

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技 術 費	VII 附 帯 費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	388,000	0	0	0	0	15,000	398,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	388,000	0	0	0	0	15,000	398,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	382,608	0	0	0	0	0	382,608
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	382,608	0	0	0	0	0	382,608
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	392	0	0	0	0	15,000	15,392
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	392	0	0	0	0	15,000	15,392

(J I G A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		ビルマ連邦社会主義共和国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査(ビルマ4プロ)		
		外	Project Identification in Mining, Industry & Power Development		
調査団	団長	氏名	山田正仁	総支出経費	6,051,458 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部鉱工業計画課課長	調査の種類	P/F
	調査団員数	10 名	計画申請	62年4月1日	国協(鉱計)第4-049号
	現地調査期間	62.6.26 ~ 62.7.5	計画承認	62年6月22日	62通第3004号
	報告書説明期間		調査完了日	62年8月31日	
使用コンサルタント名				担 当	鉱工業計画課 中澤 哉

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1962年よりわが国が技術・資金協力を行ってきた下記4プロジェクトの近代化計画につき、要請内容確認を目的とした予備調査を実施した。

- ① 重車輛製造プロジェクト
- ② 軽車輛製造プロジェクト
- ③ 農業機器製造プロジェクト
- ④ 電気機器製造プロジェクト

(2) 結論及び勧告(調査結果)

事前調査時に具体的近代化目標・調査対象を決定することで合意した。

(3) その他(今後の見通し等)

本格調査期間を約1年とし、'88年4-5月に中間報告書を提出する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	5,666,000	636,000	50,000	0	300,000	0	132,000	6,784,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	5,666,000	636,000	50,000	0	300,000	0	132,000	6,784,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	5,627,788	114,450	8,460	0	195,000	0	105,760	6,051,458
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	5,627,788	114,450	8,460	0	195,000	0	105,760	6,051,458
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	38,212	521,550	41,540	0	105,000	0	26,240	732,542
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	38,212	521,550	41,540	0	105,000	0	26,240	732,542

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		フィリピン共和国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査(フィリピン年次協議)		
		外	Project Identification in Mining, Industry & Power Development		
調査団	団長	氏名		総支出経費	277,737 円
		所属		調査の種類	P/F
	調査団員数	1 名	計画申請	62 年 4 月 1 日	国協(鉱計)第 4-049 号
	現地調査期間	62.6.28 ~ 62.7.1	計画承認	62 年 6 月 22 日	62 通第 3004 号
	報告書説明期間		調査完了日	62 年 7 月 31 日	
使用コンサルタント名			担当	鉱工業計画課 中澤 哉	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

開発途上国に対するわが国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発計画を効率的に実行するため、当該国の要請プロジェクト及び要請の可能性のあるプロジェクトについて、その背景及び経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行う。

今回は、フィリピンを対象に下記の事項につき調査を行った。

- ① 経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容及び関係プロジェクトの進捗状況
- ② 鉱工業関係分野で、わが国に技術協力を要請してきている案件の背景内容
- ③ その他わが国が協力し得る鉱工業関係プロジェクトの発掘

なお、本調査はわが国政府が実施する対フィリピン技術協力年次協議ミッションに参加する形で実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

石炭鉱業技術開発センター設立マスタープラン調査の要請があった。

(3) その他(今後の見通し等)

後日セクター部 P/F 調査を実施した(11月17日-21日)。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	278,000	0	0	0	0	16,000	294,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	278,000	0	0	0	0	16,000	294,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	277,787	0	0	0	0	0	277,787
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	277,787	0	0	0	0	0	277,787
⑤ 差 引 額 (①又は④-④)	事業団直営分	268	0	0	0	0	16,000	16,268
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	268	0	0	0	0	16,000	16,268

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		中華人民共和國			
プロジェクト名		和	中華人民共和國鉱工業プロジェクト選定確認調査		
		外	Project Identification in Mining, Industry & Power Development in Pepple's Republic of China		
調査団	団長	氏名	岡部武尚	総支出経費	5,370,248 円
		所属	通商産業省通商政策局経済協力部技術協力課	調査の種類	P/F
	調査団員数	11 名	計画申請	62 年 4 月 1 日 国協(鉱計)第 4-049 号	
	現地調査期間	62.8.17 ~ 62.8.26	計画承認	62 年 6 月 22 日 62 通第 3004 号	
	報告書説明期間		調査完了日	62 年 12 月 25 日	
使用コンサルタント名		国際協力サービス・センター(通訳) (役務提供契約)		担当	鉱工業計画課 村田和宏

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

中華人民共和国における輸出能力向上及び海外からの投資促進に関する基盤整理面での方策を検討するため、案件の選定確認を行うとともに開発調査の可能性について協議を行った。

上記に関連し、「青島輸出加工基地調査」に関する要請内容、中国政府内での位置づけ等を確認し、関連情報を収集した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

青島輸出加工基地建設は、中国輸出能力向上、直接投資促進のためのモデル構想として位置付けられており、青島以外は既に外国政府・華僑資本等の協力により計画造りが進められており、青島市は今正に計画を立案し、具体化する段階であり、未だ海外からの協力も決っておらず、日本政府が協力することに意義がある。

(3) その他(今後の見通し等)

62年度末に、「青島輸出加工区開発計画」調査の事前調査団を派遣した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	4,887,000	692,000	0	0	300,000	0	20,000	5,899,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	525,000	0	525,000
	計	4,887,000	692,000	0	0	300,000	525,000	20,000	5,924,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	4,299,763	380,885	0	0	152,000	0	12,600	4,845,248
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	525,000	0	525,000
	計	4,299,763	380,885	0	0	152,000	525,000	12,600	5,370,248
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	87,237	311,115	0	0	148,000	0	7,400	558,752
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	87,237	311,115	0	0	148,000	0	7,400	558,752

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は③-⑤)
㈱国際協力サービスセンター	525,000	525,000			525,000	0

国名		インドネシア共和国				
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査(インドネシア年次協議)			
		外	Project Identification in Mining, Industry & Power Development			
調査団	団長	氏名			総支出経費	256,577 円
		所属			調査の種類	P/F
	調査団員数	1 名		計画申請	62年4月1日	国協(鉱計)第4-049号
	現地調査期間	62.7.13 ~ 62.7.16		計画承認	62年6月22日	62通第3004号
		報告書説明期間			調査完了日	62年8月31日
使用コンサルタント名				担当	鉱工業計画課 中澤 哉	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

開発途上国に対するわが国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発計画を効率的に実行するため、当該国の要請プロジェクト及び要請の可能性のあるプロジェクトについて、その背景及び経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行う。

今回は、インドネシアを対象に下記の事項につき調査を行った。

- ① 経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容及び関係プロジェクトの進捗状況
- ② 鉱工業関係分野で、わが国に技術協力を要請してきている案件の背景内容
- ③ その他わが国が協力し得る鉱工業関係プロジェクトの発掘

なお、本調査はわが国政府が実施する対インドネシア技術協力年次協議ミッションに参加する形で実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- ① ジャンビ州天然ガス利用開発計画調査
 - ② 産業技術情報センター
 - ③ ラテックスの品質向上とコンドーム・プラントの製品多様化調査
 - ③' 放射線照射による天然ゴム・ラテックスの品質向上と手術用ゴム手袋生産プラントM/P調査
 - ④ 金属加工業育成技術センター
 - ⑤ 太陽熱発電による地方電化計画調査
 - ⑥ シパンシハポラス水力発電開発計画調査
 - ⑦ プブルン水力発電開発計画調査
- 等が提案された。

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	257,000	0	0	0	0	16,000	273,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	257,000	0	0	0	0	16,000	273,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	256,577	0	0	0	0	0	256,577
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	256,577	0	0	0	0	0	256,577
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	423	0	0	0	0	16,000	16,423
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	423	0	0	0	0	16,000	16,423

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		マレーシア・シンガポール共和国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査(マレーシア・シンガポール年次協議)		
		外	Project Identification in Mining, Industry & Power Development		
調査団	団長	氏名		総支出経費	491,115 円
		所属		調査の種類	P/F
	調査団員数	1 名	計画申請	62年4月1日	国協(鉱計)第4-049号
	現地調査期間	62.8.16 ~ 62.8.22	計画承認	62年6月22日	62通第3004号
	報告書説明期間		調査完了日	62年9月30日	
使用コンサルタント名			担当	鉱工業計画課 中澤 哉	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

開発途上国に対するわが国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発計画を効率的に実行するため、当該国の要請プロジェクト及び要請の可能性のあるプロジェクトについて、その背景及び経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行う。

今回は、マレーシア・シンガポールを対象に下記の事項につき調査を行った。

- ① 経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容及び関係プロジェクトの進捗状況
- ② 鉱工業関係分野で、わが国に技術協力を要請してきている案件の背景内容
- ③ その他わが国が協力し得る鉱工業関係プロジェクトの発掘

なお、本調査はわが国政府が実施するマレーシア・シンガポール技術協力年次協議ミッションに参加する形で実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

マレーシア：ペラ州資源開発基礎調査を実施する。
シンガポール：石灰岩層調査は取り上げない。

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	492,000	0	0	0	0	0	16,000	508,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	492,000	0	0	0	0	0	16,000	508,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	491,115	0	0	0	0	0	0	491,115
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	491,115	0	0	0	0	0	0	491,115
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	885	0	0	0	0	0	16,000	16,885
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	885	0	0	0	0	0	16,000	16,885

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		フィリピン共和国			
プロジェクト名		和	フィリピン共和国鉱工業プロジェクト選定確認調査		
		外	Project Identification in Mining, Industry & Power Development in the Republic of the Philippines		
調査団	団長	氏名	御手洗 章 弘	総支出経費	2,862,267 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部次長	調査の種類	P/F
	調査団員数	4 名	計画申請	62年 4月 1日	国協(鉱計)第 4-049 号
	現地調査期間	62.11.17 ~ 62.11.21	計画承認	62年 6月 22日	62 通第 3004 号
	報告書説明期間		調査完了日	63年 1月 31日	
使用コンサルタント名		㈱国際開発センター (役務提供契約)		担 当	鉱工業計画 中 澤 哉

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

年次協議に引続き新規調査案件の発掘を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- ① 工業分野開発振興計画
 - ② 水力発電(ミンダナオ包蔵水力、プランギV、カガヤン等)
 - ③ 火力発電(セブ石炭総合開発等)
 - ④ 送配電網(ルソンー周辺諸島)
- 等の案件が発掘された。

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	1,191,000	196,000	20,000	0	300,000	0	15,000	1,722,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,478,000	0	1,478,000
	計	1,191,000	196,000	20,000	0	300,000	1,478,000	15,000	3,200,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	1,190,360	130,307	0	0	60,000	0	3,600	1,384,267
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,478,000	0	1,478,000
	計	1,190,360	130,307	0	0	60,000	1,478,000	3,600	2,862,267
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	640	65,693	20,000	0	240,000	0	11,400	387,733
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	640	65,693	20,000	0	240,000	0	11,400	387,733

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は③-⑤)
財 国 際 開 発 セ ン タ ー	1,478,000	1,478,000			1,478,000	0

国名		タンザニア連合共和国			
プロジェクト名		和	タンザニア鉱工業プロジェクト選定確認調査		
		外	Project Identification in Mining, Industry and Power Development in the United Republic of Tanzania		
調査団	団長	氏名	徳重辰之助	総支出経費	9,006,067 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部部长	調査の種類	P/F
	調査団員数	5 名	計画申請	62年 4月 1日	国協(鉱計)第 4-049号
	現地調査期間	62.11.22 ~ 62.11.30	計画承認	62年 6月 22日	62 通第 3004 号
	報告書説明期間		調査完了日	63年 1月 31日	
使用コンサルタント名		(社)海外コンサルティング企業協会 (役務提供契約)		担 当	鉱工業計画課 熊谷英範

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

鉱工業関係の開発調査事業を効率的に実施するため、タンザニアにおける要請プロジェクト及び要請可能性のあるプロジェクトについて、その背景および経済計画における位置付け等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行うことを目的とする。

具体的調査内容は下記の通りである。

- (i) タンザニアにおける経済復興計画(ERP)における、エネルギー・工業セクターの開発計画の位置付けの調査。
- (ii) タンザニア電力概況調査と既要請案件であるキハンシ水力発電計画についての選定・確認のための調査。
- (iii) タンザニア工業概況調査と要請打診中である工場修復計画(8工場)についての選定・確認のための調査。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- (i) 経済復興計画(ERP)、Budget Speech等関連資料の収集・関係各機関からの聴取の結果、工業(とくにリハビリ計画)及びエネルギー(対生産セクター、社会サービス)分野に、「タ」政府は重点を置いていることを確認した。
 - (ii) キハンシ水力発電開発計画については、案件の優先度・熱度ともに十分であることを確認した。
 - (iii) 工場修復計画については、相手国機関の要請の中心は、原材料、スペア・パーツ購入のための資金協力であり、要請内容を検討・整理するよう求めた。
- (3) その他(今後の見通し等)
- キハンシ水力発電開発計画については、63年度新規案件としてとりあげるべく、各省と調整中である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	7,083,000	279,000	25,000	0	300,000	0	30,000	7,717,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,723,000	0	1,723,000
	計	7,083,000	279,000	25,000	0	300,000	1,723,000	30,000	9,440,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	7,094,523	111,484	18,560	0	58,500	0	0	7,283,067
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,723,000	0	1,723,000
	計	7,094,523	111,484	18,560	0	58,500	1,723,000	0	9,006,067
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	△ 11,523	167,516	6,440	0	241,500	0	30,000	433,933
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	△ 11,523	167,516	6,440	0	241,500	0	30,000	433,933

(J I G A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
出海外コンサルティング企業協会	1,723,000	1,723,000			1,723,000	0

国名		インドネシア共和国				
プロジェクト名		和	インドネシア共和国鉱工業プロジェクト選定確認調査			
		外	Project Identification on Mining, Industry & Power Development in the Indonesia			
調査団	団長	氏名	山田正仁		総支出経費	8,781,015 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部鉱工業計画課長		調査の種類	P/F
	調査団員数	6 名		計画申請	62年 4月 1日 国協(鉱計)第4-049号	
	現地調査期間	63.2.28 ~ 63.3.5		計画承認	62年 6月 22日 62 通第 3004 号	
	報告書説明期間			調査完了日	68年 3月 31日	
使用コンサルタント名		㈱国際開発センター (役務提供契約)		担 当	鉱工業計画課 狩俣龍吉	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

鉱工業関係開発調査の効率的実施を図るため、インドネシア政府、同関係機関、日本大使館および現地事務所の関係者から、今後期待される開発調査案件の詳細についての情報を収集するとともに、それらを分析することにより鉱計部による63年度開発調査実施の可能性のある優良案件を発掘することを目的として調査を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

工業製品開発振興計画、太陽エネルギー等利用地域電化技術、放射線照射法による手術用ゴム手袋生産の三つのプロジェクトを中心にインドネシア政府、同関係機関、JICAインドネシア事務所、日本大使館と広く情報交換を行い、63年度の優良案件につき討議を行った。

特に、工業製品開発振興計画、太陽エネルギー等利用地域電化技術についてはインドネシア側の要望も強く、63年度に実現するべく今後もフォローして行くこととなった。

(3) その他(今後の見通し等)

調査報告書の印刷、製本を次年度に行うこととなった。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	2,250,000	301,000	0	0	0	0	0	2,551,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,361,000	0	1,361,000
	計	2,250,000	301,000	0	0	0	1,361,000	0	3,912,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,249,676	120,339	0	0	0	0	0	2,370,015
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,361,000	0	1,361,000
	計	2,249,676	120,339	0	0	0	1,361,000	0	3,731,015
⑤ 差引額 (①又は④-④)	事業団直営分	324	180,661	0	0	0	0	0	180,985
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	324	180,661	0	0	0	0	0	180,985

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
財 国際開発センター	1,361,000	1,361,000			1,361,000	0

国名		パラグアイ・コスタリカ			
プロジェクト名		和	パラグアイ・コスタリカ電力プロジェクト選定確認調査		
		外	Project Identification Study on Electric Power Development in Paraguay and Costa Rica		
調査団	団長	氏名	佐藤文三	総支出経費	7,838,355 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部資源調査課課長代理	調査の種類	P/F
	調査団員数	6 名	計画申請	62年4月1日	国協(鉱計)第4-049号
	現地調査期間	63.3.13 ~ 63.8.29	計画承認	62年6月22日	62通第3004号
	報告書説明期間		調査完了日	63年3月31日	
使用コンサルタント名		刷新エネルギー財団 (役務提供契約)		担 当	資源調査課 佐藤文三

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

我が国が引続き効果的な技術協力を実施するためには、優良案件の発掘と選定が極めて重要である。
 こうした観点から上記2ヶ国に調査団を派遣し、電力案件の選定確認調査を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

パラグアイ国では首都圏配電網整備計画、コスタリカ国ではピリス水力発電開発計画がJICA技術協力にふさわしいプロジェクトであることを確認した。

(3) その他(今後の見通し等)

両プロジェクト共近く正式要請される見込みである。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	5,881,000	1,108,000	0	0	0	30,000	6,969,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,285,000	0	1,285,000
	計	5,881,000	1,108,000	0	0	1,285,000	30,000	8,204,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	5,808,094	772,261	0	0	0	0	6,575,355
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,258,000	0	1,258,000
	計	5,808,094	772,261	0	0	1,258,000	0	7,838,355
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	27,906	335,739	0	0	0	30,000	393,645
	コンサル契約分	0	0	0	0	△ 23,000	0	△ 23,000
	計	27,906	335,739	0	0	△ 23,000	30,000	370,645

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は③-⑤)
翻新エネルギー財団	1,285,000	1,258,000			1,258,000	0

国名		インドネシア共和国・タイ王国				
プロジェクト名		和	インドネシア・タイ石炭開発・利用プロジェクト選定確認調査			
		外	Project Finding for Coal development and Utilization			
調査団	団長	氏名	梅田厚彦		総支出経費	3,132,522 円
		所属	通商産業省資源エネルギー庁企画調査課長		調査の種類	P/F
	調査団員数	5 名		計画申請	62年4月1日 国協(鉦計)第4-049号	
	現地調査期間	63.2.22 ~ 63.3.4		計画承認	62年6月22日 62通第 3004号	
	報告書説明期間			調査完了日	63年3月31日	
使用コンサルタント名				担 当	資源調査課 米田一弘	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

アセアン地域において石炭利用及び開発に関心を持っている国のうち今回はインドネシア、タイについて、石炭利用・開発分野における協力ニーズを調査するとともに、個別・具体的なプロジェクトがあれば、その内容、協力効果につき検討を行うために以下の調査を実施した。

1) 事前準備作業

- i) 関連情報・資料の収集及び検討
- ii) 対処方針の作成

2) 現地調査

- i) 石炭関連開発計画についての先方との意見交換・協議
- ii) 関連資料の収集
- iii) 関連サイトの踏査

3) 国内作業

- i) 収集資料のとりまとめ
- ii) 調査報告書の作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

インドネシア、タイ両国の将来的に有望な石炭開発・利用プロジェクトの選定確認を行った。

(3) その他(今後の見通し等)

終了

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	2,875,000	558,000	0	0	0	20,000	3,448,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,875,000	558,000	0	0	0	20,000	3,448,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	2,874,388	258,639	0	0	0	4,500	3,132,522
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,874,388	258,639	0	0	0	4,500	3,132,522
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	617	299,361	0	0	0	15,500	315,478
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	617	299,361	0	0	0	15,500	315,478

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		区分なし				
プロジェクト名		和	調査団収集資料等整備事業			
		外				
調査団	団長	氏名			総支出経費	16,483,851 円
		所属	該当なし		調査の種類	
	調査団員数	名		計画申請	62年 4月 1日 国協(欽計)第 4-66号	
	現地調査期間	62.4.1 ~ 63.3.31		計画承認	62年 6月 22日 62通第 3004号	
	報告書説明期間			調査完了日	63年 3月 31日	
使用コンサルタント名		財国際協力サービス・センター (業務実施契約)		担当	鉱工業計画課 羽立博子	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

(目的) 海外開発調査事業のプロジェクト実施に伴い、

1. 各派遣調査団の収集する資料等は年々多数となり、又調査団派遣前、派遣後の関係資料も膨大な量となっている。

そのため、以下の目的により本事業を実施した。

- a) 収集資料の散逸の防止
- b) 〃 の各プロジェクト間の相互利用
- c) 関連情報の精度の向上
- d) 的確な情報等提供により、事業のより効果的推進を図る。

2. 各種派遣調査団に関する情報処理を行っている、調査団派遣情報電算処理システムの効果的な情報利用の推進を図る。

- a) 的確、迅速なデータ・チェック管理体制の強化。

(内容) 1-a) 収集資料の地域別、分野別等分析

- b) 〃 のマイクロフィッシュ作成、翻訳
- c) 〃 の整理・保管・目録編集、作成。
- d) 当該派遣調査団、関連調査団に対する情報のサービス等の附帯業務。

2-a) 各派遣調査団に関する各種情報の電算機入出力情報のデータ・チェック業務。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

整備事業の実施

(3) その他(今後の見通し等)

昭和63年度に継続の予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	16,484,000	0	0	16,484,000
	計	0	0	0	0	16,484,000	0	0	16,484,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	16,483,851	0	0	16,483,851
	計	0	0	0	0	16,483,851	0	0	16,483,851
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	149	0	0	149
	計	0	0	0	0	149	0	0	149

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
国際協力サービス・センター	16,484,000	16,484,000	0	0	16,483,851	149

国名		マレーシア			
プロジェクト名		和	マレーシア・サラワク小水力発電開発計画		
		外	Feasibility Study for the Sarawak Small Hydroelectric Power Development Project in Malaysia		
調査団	団長	氏名	岩崎泰夫	総支出経費	92,067,634 円
		所属	日本工営(株)計画調査部参事	調査の種類	本格
	調査団員数	21 名	計画申請	62 年 4 月 1 日	国協(欽計)第 4-062 号
	現地調査期間	62.5.25 ~ 63.3.9	計画承認	62 年 6 月 22 日	62 通第 3004 号
	報告書説明期間	63.3.1 ~ 63.3.9	調査完了日	63 年 3 月 25 日	
使用コンサルタント名		日本工営(株) (業務実施契約)		担当	資源調査課 柴田信二

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

61年度において選定した、カピット、リンバシの2ヶ地点に関して、地形測量、地質調査等を実施し、フィージビリティ設計を行った。

また、上記結果をドラフトファイナルレポートに取りまとめ「マ」側に説明を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続中

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	1,114,000	90,000	0	0	0	20,000	1,224,000
	コンサル契約分	20,653,000	11,080,000	231,000	0	2,572,000	59,925,000	94,411,000
	計	21,767,000	11,120,000	231,000	0	2,572,000	59,925,000	95,685,000
② 変更 流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更 流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	990,474	16,160	0	0	0	0	1,006,634
	コンサル契約分	20,556,000	7,777,000	231,000	0	2,572,000	59,925,000	91,061,000
	計	21,546,474	7,793,160	231,000	0	2,572,000	59,925,000	92,067,634
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	123,526	73,840	0	0	0	20,000	217,366
	コンサル契約分	97,000	3,253,000	0	0	0	0	3,350,000
	計	220,526	3,326,840	0	0	0	20,000	3,567,366

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更 流用額	④ 変更 流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
マレーシア、サラワク小水力計画共同企業体	94,411,000	94,411,000			91,061,000	3,350,000

国名		タンザニア連合共和国			
プロジェクト名		和	タンザニア連合共和国キリマンジャロ小水力発電開発計画調査		
		外	Feasibility Study on Small-Scale Hydroelectric Power Development Project in Kilimanjaro, Tanzania		
調査団	団長	氏名	佐藤英男	総支出経費	130,553,722 円
		所属	㈱EPDCインターナショナル土木部部长	調査の種類	本格
	調査団員数	16 名	計画申請	62年4月1日	国協(鉱計)第4-063号
	現地調査期間	① 62.8.12 ~ 62.10.31 ② 63.1.7 ~ 63.3.21	計画承認	62年6月22日	62通第3004号
	報告書説明期間	62.12.12 ~ 62.12.24	調査完了日	63年8月31日	
使用コンサルタント名		㈱EPDCインターナショナル (業務実施契約)		担当	資源調査課 穴田浩一

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

タンザニア国キリマンジャロ州は最寄りの電源から360Km離れた遠隔地にあり、送電中の電圧変動等のため、より効率的で安定した電力供給が必要とされている。本件調査では、「タ」電力供給公社(TANESCO)が予備調査を通じリスト・アップした「キ」州内の9ヶ地点の小水力発電開発計画をもとに、電力需要面からの必要性、各プロジェクト・サイトの地形、地質調査結果等から、最適な地点を選定し、開発計画を策定するもの。62年度は二次に亘る現地調査を通じ、有望地点を選定し、右を対象に地形測量、地質調査、流量調査等を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中。

(3) その他(今後の見通し等)

63月12月 ドラフト・ファイナル・レポート提出

64年 1月 ファイナル・レポート提出

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計	
① 計 画 額	事業団直営分	1,449,000	304,000	3,510,000	8,000,000	400,000	0	105,000	18,768,000
	コンサル契約分	30,378,000	1,013,000	606,000	0	897,000	63,144,000	0	96,038,000
	計	31,827,000	1,317,000	4,116,000	8,000,000	1,297,000	63,144,000	105,000	109,806,000
② 変更・流用額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	29,480,000	0	29,480,000
	計	0	0	0	0	0	29,480,000	0	29,480,000
③ 変更・流用後額	事業団直営分	1,449,000	304,000	3,510,000	8,000,000	400,000	0	105,000	18,768,000
	コンサル契約分	30,378,000	1,013,000	606,000	0	897,000	92,624,000	0	125,518,000
	計	31,827,000	1,317,000	4,116,000	8,000,000	1,297,000	92,624,000	105,000	139,286,000
④ 支出実績額	事業団直営分	1,200,537	39,080	801,555	5,453,600	264,000	0	4,950	7,768,722
	コンサル契約分	29,518,000	438,000	606,000	0	897,000	91,331,000	0	122,790,000
	計	30,718,537	477,080	1,407,555	5,453,600	1,161,000	91,331,000	4,950	130,558,722
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	248,463	264,920	2,708,445	2,546,400	136,000	0	100,050	6,004,278
	コンサル契約分	860,000	575,000	0	0	0	1,293,000	0	2,728,000
	計	1,108,463	839,920	2,708,445	2,546,400	136,000	1,293,000	100,050	8,732,278

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
㈱EPDCインターナショナル	96,038,000	95,089,000	29,480,000	125,518,000	122,790,000	2,728,000

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国ジャンビ天然ガス利用開発計画事前調査		
		外	Preliminary Survey for the Development of Small-Scale Natural Gas in the Jambi Province of the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	石井和男	総支出経費	11,287,419 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部工業調査課長	調査の種類	事前
	調査団員数	6 名	計画申請	62年 5月 12日	国協(鉱計)第 4-188号
	現地調査期間	62.9.24 ~ 62.10.7	計画承認	62年 6月 22日	62 通第 3044 号
	報告書説明期間		調査完了日	62年 12月 20日	
使用コンサルタント名		(株)日本プラント協会 (役務提供契約)		担当	工業調査課 永田邦昭

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、スマトラ島ジャンビ州に産する小規模天然ガスを利用して発電ならびにLPGの回収を行う計画のF/S調査に係る事前調査であり、以下のよう調査を行った。

- ・ 要請内容の確認
- ・ S/W協議
- ・ 関連情報の収集
- ・ 事前調査報告書の作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

62年10月6日 S/Wを締結した。

(3) その他(今後の見通し等)

63年1月下旬より本格調査を開始した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	3,895,000	501,000	0	0	300,000	0	60,000	4,756,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	7,135,000	0	7,135,000
	計	3,895,000	501,000	0	0	300,000	7,135,000	60,000	11,891,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	3,612,552	245,467	0	0	233,000	0	11,400	4,102,419
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	7,135,000	0	7,135,000
	計	3,612,552	245,467	0	0	233,000	7,135,000	11,400	11,237,419
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	282,448	255,533	0	0	67,000	0	48,600	653,581
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	282,448	255,533	0	0	67,000	0	48,600	653,581

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は③-⑤)
(株)日本プラント協会	7,135,000	7,135,000			7,135,000	0

国名		中華人民共和國			
プロジェクト名		和	中華人民共和國金型産業振興計画予備調査		
		外	The Preparatory Survey for the Development Program of Die and Mold Manufacturing Industry in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	御手洗 章 弘	総支出経費	3,304,346 円
		所属	国際協力事業団鉦工業計画調査部次長	調査の種類	予 備
	調査団員数	7 名	計画申請	62年 5月 15日	国協(鉦計)第 5-021 号
	現地調査期間	62.6.15 ~ 62.6.23	計画承認	62年 6月 22日	62 通第 3044 号
	報告書説明期間		調査完了日	62年 7月 31日	
使用コンサルタント名			担 当	工業調査課 鈴木 康次郎	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

中国における上海市を中心とした金型産業振興計画に関する予備調査を実施し、中国側の要請内容の確認及び各種関連情報の収集を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

事前調査を実施するための予備資料及び情報を入手した。

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	2,761,000	798,000	30,000	0	0	0	116,000	3,700,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,761,000	798,000	30,000	0	0	0	116,000	3,700,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,777,728	464,908	7,900	0	0	0	53,810	3,304,346
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,777,728	464,908	7,900	0	0	0	53,810	3,304,346
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	△ 16,728	328,092	22,100	0	0	0	62,190	395,654
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	△ 16,728	328,092	22,100	0	0	0	62,190	395,654

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国ラナウ水力発電開発計画調査		
		外	Feasibility Study for the Ranau Hydroelectric Development Project in Indonesia		
調査団	団長	氏名	園田博康	総支出経費	96,684,220 円
		所属	日本工営(株)	調査の種類	本格
	調査団員数	11 名	計画申請	62年4月1日	国協(欽計)第4-072号
	現地調査期間	62.5.12 ~ 62.7.10 62.9.7 ~ 62.9.12	計画承認	62年6月22日	62通第3004号
	報告書説明期間	62.12.7 ~ 62.12.12	調査完了日	63年1月31日	
使用コンサルタント名		日本工営(株) (業務実施契約)	担当	資源調査課 米田一弘	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

インドネシア国南スマトラ州コメリン川上流に位置するラナウ湖の直下流にダム及び発電所を建設し、発電を行う計画である。ラナウの電力は PLN (電力公社) の 4 系統 (南スマトラ、ジャンビ、ベンクル、ランボン) に投入され 1990 年代のピーク需要に対応することを目的とする。

本年度は以下の調査を実施した。

A 現地調査

- i) 電力事情社会経済現況の把握
- ii) 発電サイト、送電線路等の現地踏査
- iii) 現地調査工事指導監督

B 国内解析

- i) 最適開発案の検討
- ii) 概略設計
- iii) 建設工事費積算
- iv) 建設工事工程策定
- v) 財務経済分析

(2) 結論及び勧告 (調査結果)

経済、財務、技術的に最適なラナウ計画を以下のように策定し、その早期実施を勧告した。

- ① 型式 貯水池・水路式調整ダム、地上式発電所
- ② 有効貯水量 254,000,000 m³
- ③ 総落差 115 m
- ④ 発電設備容量 60 MW
- ⑤ 総事業費 179,975,000 米ドル
- ⑥ EIRR 12.4%、FIRR 7.9%

(3) その他 (今後の見通し等)

終了

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	488,000	180,000	0	0	0	0	360,000	1,028,000
	コンサル契約分	7,914,000	2,376,000	0	0	4,403,000	82,899,000	0	97,592,000
	計	8,397,000	2,556,000	0	0	4,403,000	82,899,000	360,000	98,615,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	118,220	118,220
	コンサル契約分	7,914,000	1,697,000	0	0	4,403,000	82,557,000	0	96,571,000
	計	7,914,000	1,697,000	0	0	4,403,000	82,557,000	118,220	96,684,220
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	488,000	180,000	0	0	0	0	246,780	909,780
	コンサル契約分	0	679,000	0	0	0	342,000	0	1,021,000
	計	488,000	859,000	0	0	0	342,000	246,780	1,930,780

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は③-⑤)
日 本 工 営 務	97,592,000	97,592,000			96,571,000	1,021,000

国名		トルコ共和国				
プロジェクト名		和	トルコ共和国ディキリ・ベルガマ地熱開発計画調査			
		外	Pre-Feasibility Study for the Dikili-Bergama Geothermal Development Project in Turkey			
調査団	団長	氏名	江島康彦		総支出経費	40,119,596円
		所属	西日本技術開発㈱		調査の種類	本 格
	調査団員数	5名		計画申請	62年 5月 20日 国協(鉱計)第5-087号	
	現地調査期間	62. 5. 25 ~ 62. 8. 8		計画承認	62年 6月 22日 62通第 3044号	
	報告書説明期間	62. 11. 8 ~ 62. 11. 19		調査完了日	62年 12月 31日	
使用コンサルタント名		西日本技術開発㈱ (業務実施契約)		担 当	資源調査課 米田一弘	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

トルコ西部ディキリ・ベルガマ地域において、地質、地化学、物理探査、熱流量等の地球科学的手法による調査を実施し、同調査結果から調査地域の地熱エネルギーポテンシャルを評価し、更にそれに基づき、今後の地熱開発計画の策定を行うことを目的とする。本年度は以下の調査を実施した。

A 現地調査

i) 電気探査

流電々位法により熱水貯留層の形状、拡がりを確認する。

ii) 熱流量調査

測温孔を掘削し、熱流量を測定するとともに、地質、地化学調査を行う。

B 国内解析

i) 地質、地化学総合解析

ii) 物理探査解析

iii) 地熱ポテンシャル評価

iv) 開発計画の策定

(2) 結論及び勧告(調査結果)

当該地熱地域は十分なポテンシャルを有していないため、発電を目的とした開発は経済的観点から困難である。しかしながら、地熱資源有効利用の観点から多目的利用に向け開発を進めることが望ましい旨勧告した。

(3) その他(今後の見通し等)

終 了

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	1,016,000	145,000	10,000	0	0	0	330,000	1,501,000
	コンサル契約分	7,212,000	1,143,000	353,000	0	4,275,000	27,400,000	0	40,883,000
	計	8,228,000	1,288,000	363,000	0	4,275,000	27,400,000	330,000	41,884,000
② 変更 流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更 流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	87,596	87,596
	コンサル契約分	7,212,000	825,000	320,000	0	4,275,000	27,400,000	0	40,082,000
	計	7,212,000	825,000	320,000	0	4,275,000	27,400,000	87,596	40,119,596
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	1,016,000	145,000	10,000	0	0	0	242,404	1,413,404
	コンサル契約分	0	318,000	33,000	0	0	0	0	351,000
	計	1,016,000	463,000	43,000	0	0	0	242,404	1,764,404

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更 流用額	④ 変更 流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
西日本技術開発㈱	40,883,000	40,883,000			40,082,000	851,000

国名		アルゼンティン共和国			
プロジェクト名		和	アルゼンティン共和国工場省エネルギー計画調査		
		外	The Study on the Rational Use of Energy in Industry in the Republic of Argentina		
調査団	団長	氏名		総支出経費	77,800,000 円
		所属		調査の種類	本 格
	調査団員数	名	計画申請	62年 5月 20日	国協(鉱計)第5-041号
	現地調査期間		計画承認	62年 6月 22日	62通第 3044号
	報告書説明期間		調査完了日	62年 11月 30日	
使用コンサルタント名			担 当	工業調査課 鈴木 康次郎	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査用の機材として、車輛及び診断測定用機械を国内調達した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技 術 費	VII 附 帯 費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	77,800,000	0	0	77,800,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	77,800,000	0	0	77,800,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	77,800,000	0	0	77,800,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	77,800,000	0	0	77,800,000
⑤ 差 引 額 (①又は④-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		アルゼンティン共和国			
プロジェクト名		和	アルゼンティン共和国工場省エネルギー計画調査		
		外	The Study on the Rational Use of Energy in Industry in the Republic of Argentina		
調査団	団長	氏名		総支出経費	5,343,112 円
		所属		調査の種類	本 格
	調査団員数	名	計画申請	62年 5月 20日	国協(鉦計)第 5-041 号
	現地調査期間		計画承認	62年 6月 22日	62 通第 3044 号
	報告書説明期間		調査完了日	62年 12月 31日	
使用コンサルタント名			担 当	工業調査課 鈴木 康次郎	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査用の機材として調達した車輛及び診断・測定用機械のアルゼンティンへの送付を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	5,549,000	0	0	0	0	5,549,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	5,549,000	0	0	0	0	5,549,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	5,343,112	0	0	0	0	5,343,112
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	5,343,112	0	0	0	0	5,343,112
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	205,888	0	0	0	0	205,888
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	205,888	0	0	0	0	205,888

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		アルゼンティン共和国				
プロジェクト名		和	アルゼンティン共和国工場省エネルギー計画調査			
		外	The Study on the Rational Use of Energy in Industry in the Republic of Argentina			
調査団	団長	氏名	新倉 隆		総支出経費	41,771,037 円
		所属	財省エネルギーセンター		調査の種類	本 格
	調査団員数	10 名		計画申請	62年 5月 20日 国協(鉱計)第5-041号	
	現地調査期間	62.12.8 ~ 62.12.23 63.2.22 ~ 63.3.31		計画承認	62年 6月 22日 62通第 3044号	
	報告書説明期間			調査完了日	63年 3月 31日	
使用コンサルタント名		財省エネルギーセンター (業務実施契約)		担 当	工業調査課 鈴木 康次郎	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本年度は、次の内容に関する現地調査及び一部国内解析作業を実施した。

- ① ア国におけるエネルギー状況調査
- ② ア国の製造業部門の省エネルギー促進のための活動状況調査
- ③ 業種毎(9業種<本年度は2業種>)のサンプル工場におけるエネルギー使用状況調査(食品及び繊維工場)
- ④ ア国における省エネルギー施策に関する提言

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	1,065,000	45,000	0	0	0	0	20,000	1,130,000
	コンサル契約分	14,258,000	4,107,000	0	0	0	30,698,000	0	49,053,000
	計	15,318,000	4,152,000	0	0	0	30,698,000	20,000	50,188,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	997,037	0	0	0	0	0	0	997,037
	コンサル契約分	13,532,000	1,904,000	0	0	0	25,388,000	0	40,774,000
	計	14,529,037	1,904,000	0	0	0	25,388,000	0	41,771,037
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	67,963	45,000	0	0	0	0	20,000	132,963
	コンサル契約分	721,000	2,203,000	0	0	0	5,355,000	0	8,279,000
	計	788,963	2,248,000	0	0	0	5,355,000	20,000	8,411,963

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
勸省エネルギーセンター	49,053,000	49,053,000			40,774,000	8,279,000

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国アユン水力発電開発計画		
		外	Feasibility Study on Ayung Hydroelectric Power Development Project in Indonesia		
調査団	団長	氏名	加藤道人	総支出経費	143,267,485 円
		所属	日本工営㈱計画調査部部长	調査の種類	本 格
	調査団員数	14 名	計画申請	62年 4月 1日	国協(鉦計)第4-078号
	現地調査期間	62.6.4 ~ 63.3.27	計画承認	62年 6月 22日	62 通第 3004 号
	報告書説明期間	63.2.10 ~ 63.2.18	調査完了日	63年 3月 31日	
使用コンサルタント名		日本工営㈱ (業務実施契約)		担 当	資源調査課 武 徹

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

バリ島における電力需要は1983/84年時で36,147KWでありディーゼル発電及びガスタービン発電によって供給されている電力需要は、今後も高い増加率が見込まれ、1993/94年時点では137,000KWになると見込まれている。この需要増に対応するため、及び「イ」国の脱石油政策の観点からバリ島最大の河川であるアユン川に約50MW~60MWの水力発電所を建設すべくF/S調査を実施するものである。

本年度は以下の調査を実施した。

① 国内作業(第1回)

- 水文解析
- 開発比較案・レイアウトの比較検討
- 最適サイドの選定

② 現地調査

- 地形測量
- 航空写真図化
- 地質調査
- コアボーリング及び透水試験
- 材料調査
- 電力調査
- 工事計画調査

③ 国内作業(第2回)

- 電力需給分析
- 利水量計算検討
- 最適規模出力決定
- フィージビリティデザイン

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続中

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	584,000	271,000	10,000	0	0	78,000	898,000
	コンサル契約分	18,274,000	12,080,000	2,853,000	0	570,000	119,044,000	152,771,000
	計	18,808,000	12,301,000	2,863,000	0	570,000	119,044,000	153,664,000
② 契約変更額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	△ 1,530,000	△ 758,000	0	0	0	△ 5,959,000	△ 8,247,000
	計	△ 1,530,000	△ 758,000	0	0	0	△ 5,959,000	△ 8,247,000
③ 契約変更後額	事業団直営分	584,000	271,000	10,000	0	0	78,000	898,000
	コンサル契約分	16,744,000	11,272,000	2,853,000	0	570,000	118,085,000	144,524,000
	計	17,278,000	11,543,000	2,863,000	0	570,000	118,085,000	145,417,000
④ 支出実績額	事業団直営分	509,985	0	0	0	0	32,550	542,485
	コンサル契約分	16,567,000	10,125,000	2,853,000	0	570,000	112,610,000	142,725,000
	計	17,076,985	10,125,000	2,853,000	0	570,000	112,610,000	143,267,485
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	24,065	271,000	10,000	0	0	45,450	350,515
	コンサル契約分	177,000	1,147,000	0	0	475,000	0	1,799,000
	計	201,065	1,418,000	10,000	0	475,000	45,450	2,149,515

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 契約変更額	④ 契約変更後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
日 本 工 営 機	152,771,000	152,797,000	△ 8,247,000	144,524,000	142,725,000	1,799,000

国名		フィリピン共和国				
プロジェクト名		和	フィリピン共和国ビンガダム修復計画調査			
		外	Binga Dam Rehabilitation Project in the Republic of the Philippines			
調査団	団長	氏名	土居元之		総支出経費	35,970,295 円
		所属	(株)新日本技術コンサルタント海外設計部部长		調査の種類	本格
	調査団員数	5 名		計画申請	62年 5月 20日 国協(鉦計)第5-101号	
	現地調査期間	62.9.17 ~ 63.3.29		計画承認	62年 6月 22日 62 通第 3044 号	
	報告書説明期間			調査完了日	63年 3月 31日	
使用コンサルタント名		(株)新日本技術コンサルタント (業務実施契約)		担当	資源調査課 武 徹	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ビンガダムは北部ルソンの西海岸寄りには南北に延びる中央コルディラ山脈の南端近く、バギオ市の北東約33kmに位置し、アグツ川のアンブクラオダムの直ぐ下流にある。

本ダムは、高さ107mのロックフィルダムで、総貯水量は48×10⁶m³、接続する発電所は出力100MWである。230KVの送電線でアンブクラオ発電所の電気と共にマニラに送電している。しかし、本ダムはすでに完成後25年を経過しており、過去、ダムの1部に割れ目が発生し、又雨水や洪水施回流による浸食貯水池上流部における堆砂が進行している。

本調査ではこれらの対策の調査を含め、設計の古い当該ダム等のモニタリングシステムの策定、ダム等の管理体制、組織の検討、ダム洪水吐の安定安全性の検討などを行い、本ダムの修復計画及びダムの管理基準案を策定する。

本年度は以下の調査を実施した。

- ① 現地調査
 - インセプションレポートの作成説明協議
 - 資料収集 ○ 漏水等の測定マニュアルの作成
 - 現行モニタリングシステムの調査及び検討
 - 安全管理に最適のダムモニタリングシステムの確立及びモニタリングの指導監督
 - 追加調査工事計画立案、指導監督及びテクニカルスペシフィケーションの作成
- ② 国内作業
 - 堆砂除去についての検討 ○ ダムの安全管理体制組織の検討

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続中

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	1,500,000	9,500,000	0	0	30,000	11,030,000
	コンサル契約分	4,547,000	1,513,000	0	0	123,000	19,674,000	0	25,857,000
	計	4,547,000	1,513,000	1,500,000	9,500,000	123,000	19,674,000	30,000	36,887,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	10,508,295	0	0	0	10,508,295
	コンサル契約分	4,506,000	1,159,000	0	0	123,000	19,674,000	0	25,462,000
	計	4,506,000	1,159,000	0	10,508,295	123,000	19,674,000	0	35,970,295
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	1,500,000	△ 1,008,295	0	0	30,000	521,705
	コンサル契約分	41,000	354,000	0	0	0	0	0	395,000
	計	41,000	354,000	1,500,000	△ 1,008,295	0	0	30,000	916,705

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
㈱新日本技術コンサルタント	25,857,000	25,842,000			25,462,000	380,000

国名		フィリピン共和国			
プロジェクト名		和	フィリピン共和国アンガットダム修復計画		
		外	Angut Dam Rehabilitation Project in the Republic of the Philippines		
調査団	団長	氏名	神月 隆一	総支出経費	40,110,217 円
		所属	㈱新日本技術コンサルタント常務取締役海外事業本部副本部長	調査の種類	本 格
	調査団員数	6 名	計画申請	62年 5月 20日	国協(斡計)第5-100号
	現地調査期間	62.9.17 ~ 63.3.29	計画承認	62年 6月 22日	62 通第 3044 号
	報告書説明期間		調査完了日	63年 3月 31日	
使用コンサルタント名		㈱新日本技術コンサルタント (業務実施契約)		担 当	資源調査課 武 徹

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

アンガットダムは、マニラの北東約35kmのマニラ湾に流下するアンガット川の上流域に位置する。本ダムは、1966年に完成した、灌漑、上水道、洪水調節及び発電用の多目的なロックフィルダムであり、メトロマニラにとって重要なダムであるが、現在、漏水や地スベリ等の問題が発生している。このため、本調査においては、アンガットダム及び発電設備に関する修復計画及びダム等の管理基準案を策定するものである。

本年度は以下の調査を実施した。

① 現地調査

- 資料収集
- インセプションレポートの策定、説明、協議
- 現行モニタリングシステムの調査及び検討
- 現地調査(ダム・副ダム・水車・旧バッチャー区域)
- 最適モニタリングシステムの確立及びモニタリングの指導監督
- 追加調査工事の立案、指導監督及びテクニカルスフィケーションの作成
- 漏水等の測定マニュアルの作成

② 国内作業

- ダムの安全管理体制組織の検討

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続中

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	2,500,000	15,000,000	0	0	30,000	17,530,000
	コンサル契約分	5,596,000	1,582,000	142,000	0	123,000	19,308,000	0	26,751,000
	計	5,596,000	1,582,000	2,642,000	15,000,000	123,000	19,308,000	30,000	44,281,000
② 変更・流用額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	△468,000	0	0	0	0	△2,146,000	0	△2,614,000
	計	△468,000	0	0	0	0	△2,146,000	0	△2,614,000
③ 変更・流用後額	事業団直営分	0	0	2,500,000	15,000,000	0	0	30,000	17,530,000
	コンサル契約分	5,128,000	1,582,000	142,000	0	123,000	17,162,000	0	24,137,000
	計	5,128,000	1,582,000	2,642,000	15,000,000	123,000	17,162,000	30,000	41,667,000
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	16,648,217	0	0	0	16,648,217
	コンサル契約分	5,087,000	985,000	105,000	0	123,000	17,162,000	0	23,462,000
	計	5,087,000	985,000	105,000	16,648,217	123,000	17,162,000	0	40,110,217
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	2,500,000	△1,648,217	0	0	30,000	881,783
	コンサル契約分	41,000	597,000	37,000	0	0	0	0	675,000
	計	41,000	597,000	2,537,000	△1,648,217	0	0	30,000	1,556,783

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (①又は③-⑤)
㈸新日本技術コンサルタント	26,751,000	(26,735,000)	△2,614,000	24,137,000	23,462,000	675,000

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国クリンチ地熱開発計画		
		外	Feasibility Study for the Kerinchi Geothermal Development Project in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	下池忠彦 (岩城保 (前団長))	総支出経費	101,019,000 円
		所属	西日本技術開発㈱地熱部第8課課長	調査の種類	本 格
	調査団員数	8 名	計画申請	62年 5月 21日	国協(欽計)第5-114号
	現地調査期間	62.7.27 ~ 63.3.26	計画承認	62年 6月 22日	62通第 3044号
	報告書説明期間		調査完了日	63年 8月 31日	
使用コンサルタント名		西日本技術開発㈱ (業務実施契約)		担 当	資源調査課 武 徹

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

インドネシア国スマトラ島ジャンビ州クリンチ地域においてJICAは1981年~1983年地熱基礎調査を実施したが同調査の結果にもとづき、各種データ及び調査井LP-1のモニターリングデータ等を見直し、再評価を行うとともにLP-1の存在するDuabelas地区の精査を実施し、最有望地点において調査井掘削により地熱流体を確認し、その質的量的確認を行うとともに、その結果地熱発電に必要な蒸気量が確認された場合は、次ステージとして地熱発電の規模の決定等F/S調査を実施するものである。

本年度は調査井(LP-2)の掘削を行い、調査データの1部を収集した。調査項目は以下の通りである。

- ① 国内作業(第1回)
 - 電気探査解析
 - 地質・地化学補足調査解析
 - Progress Reportの作成
- ② 現地調査
 - Progress Reportの現地説明
 - 調査井(LP-2)掘削の準備及び実施
 - LP-2に対する検層及びコア調査
 - 坑井試験及び坑井地化学調査
- ③ 国内作業(第2回)
 - LP-2掘削に係るデータ整理

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続中

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	130,000	130,000
	コンサル契約分	14,646,000	9,264,000	11,002,000	0	1,350,000	67,958,000	0	104,220,000
	計	14,646,000	9,264,000	11,002,000	0	1,350,000	67,958,000	130,000	104,850,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	14,032,000	8,664,000	10,975,000	0	1,350,000	65,998,000	0	101,019,000
	計	14,032,000	8,664,000	10,975,000	0	1,350,000	65,998,000	0	101,019,000
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	130,000	130,000
	コンサル契約分	614,000	600,000	27,000	0	0	1,960,000	0	3,201,000
	計	614,000	600,000	27,000	0	0	1,960,000	130,000	3,331,000

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
西日本技術開発㈱	104,220,000	104,220,000			101,019,000	3,201,000

国名		フィリピン共和国			
プロジェクト名		和	フィリピン共和国ルソン島包蔵水力調査		
		外	Study on the Hydropower Potential in Luzon in the Philippines		
調査団	団長	氏名	沢谷 一夫	総支出経費	20,103,226 円
		所属	日本工営(株)コンサルタント第一事業本部東京事業部	調査の種類	本 格
	調査団員数	4 名	計画申請	62年 5月 25日	国協(鉦計)第5-126号
	現地調査期間		計画承認	62年 6月 22日	62通第 3044号
	報告書説明期間	62.6.7 ~ 62.6.24	調査完了日	62年 9月 30日	
使用コンサルタント名		日 本 工 営 株 (業務実施契約)		担 当	資源調査課 穴田 浩一

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、フィリピン・ルソン島内の未開発水力地点を発掘し、調査、検討を加え、同国の長期電源開発計画策定の一助とすることを目的としていた。

調査内容は、地図上での計画立案、現地地形・地質調査、建設費積算、経済性評価、開発優先順位付け等である。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

リスト・アップされた計145ヶ所の水力発電地点を二次にわたるスクリーニングを通じて、開発有望地点として45ヶ地点にしぼり込み、2005年までの最適な電源開発計画のための開発優先順位解析を行った。またその結果をファイナル・レポートとしてとりまとめ、先方政府に提出し、本件調査を完了した。

(3) その他(今後の見通し等)

(調査終了)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等贈送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	811,000	175,000	10,000	0	0	0	310,000	806,000
	コンサル契約分	1,176,000	227,000	189,000	0	7,225,000	10,819,000	0	19,586,000
	計	1,487,000	402,000	149,000	0	7,225,000	10,819,000	310,000	20,392,000
② 変更一流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更一流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	309,618	72,848	0	0	0	0	280,760	663,226
	コンサル契約分	1,176,000	137,000	83,000	0	7,225,000	10,819,000	0	19,440,000
	計	1,485,618	209,848	83,000	0	7,225,000	10,819,000	280,760	20,103,226
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	1,382	102,152	10,000	0	0	0	29,240	142,774
	コンサル契約分	0	90,000	56,000	0	0	0	0	146,000
	計	1,382	192,152	66,000	0	0	0	29,240	288,774

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
日 本 工 営 務	19,586,000	19,586,000			19,440,000	146,000

国名		トルコ共和国			
プロジェクト名		和	トルコ共和国ザマント・ギョクタシュ水力発電開発計画(事前調査)		
		外	Preliminary Study for the Zamanti Goktas Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Turkey		
調査団	団長	氏名	北島正豪	総支出経費	9,490,870 円
		所属	通産省資源エネルギー庁発電課	調査の種類	事前
	調査団員数	4 名	計画申請	62年 5月 29日	国協(欽計)第5-151号
	現地調査期間	62.8.9 ~ 62.8.22	計画承認	62年 7月 1日	62 通第 3093 号
	報告書説明期間		調査完了日	62年 12月 31日	
使用コンサルタント名		八千代エンジニアリング㈱ (役務提供契約)		担当	資源調査課 柴田 信二

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査において、ザマント川ギョクタシュ地点における水力発電開発計画に係る本格調査のためのスコープオブワークを決定した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

「日」「ト」双方共、S/Wに合意し署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	4,806,000	308,000	0	0	300,000	0	60,000	4,974,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	5,126,000	0	5,126,000
	計	4,806,000	308,000	0	0	300,000	5,126,000	60,000	10,100,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	4,248,872	77,998	0	0	300,000	0	8,500	4,630,370
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,860,000	0	4,860,000
	計	4,248,872	77,998	0	0	300,000	4,860,000	8,500	9,490,370
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	62,128	230,002	0	0	0	0	51,500	348,630
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	266,000	0	266,000
	計	62,128	230,002	0	0	0	266,000	51,500	609,630

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
八千代エンジニアリング(株)	5,126,000	5,126,000			4,860,000	266,000

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ工業用水合理的な使用計画調査		
		外	The Study on the Effective Use of Industrial Water in the Kingdom of Thailand		
調査団	団長	氏名		総支出経費	8,700,000 円
		所属		調査の種類	本 格
	調査団員数	名	計画申請	62年 5月 21日	国協(鉦計)第5-142号
	現地調査期間		計画承認	62年 6月 22日	62 通第 3044 号
	報告書説明期間		調査完了日	62年 8月 25日	
使用コンサルタント名			担 当	工業調査課 西協英隆	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

バンコック首都圏及びその周辺の地盤沈下の主要因となっている工業用地下水汲み上げ量を節減するための技術指針を策定する。

今回は標記調査に係る調査用機材を調達した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

機材に関し、検収を実施した結果、当初予定どおり納品を確認した。

(3) その他(今後の見通し等)

上記機材を使用して、10月から2ヶ月間の現地調査を行う。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	8,700,000	0	0	8,700,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	8,700,000	0	0	8,700,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	8,700,000	0	0	8,700,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	8,700,000	0	0	8,700,000
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ工業用水合理的使用計画調査		
		外	The Study on the Effective Use of Industrial Water in the Kingdom of Thailand		
調査団	団長	氏名	橋本尚人	総支出経費	115,142,000 円
		所属	創造水促進センター	調査の種類	本 格
	調査団員数	12 名	計画申請	62年 5月 21日 国協(鉦計)第5-142号	
	現地調査期間	62. 8. 25 ~ 62. 9. 8 (4名) 62. 10. 12 ~ 62. 12. 10 (8名)	計画承認	62年 6月 22日 62 通第 3044 号	
	報告書説明期間		調査完了日	63年 3月 31日	
使用コンサルタント名		共同企業体 { 造水促進センター 東洋エンジニアリング } (業務実施契約)		担 当	工業調査課 西脇英隆

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

バンコック首都圏及びその周辺の地盤沈下の主要因となっている工業用地下水汲み上げ量を節減するための技術指針を策定する。

今回は現地準備調査で、現地調査の調査方法、工場、日程等をタイ側と協議し、その上で現地調査を行い、その結果の国内分析を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

継続調査

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	659,000	0	0	0	300,000	0	30,000	989,000
	コンサル契約分	12,434,000	1,772,000	5,000	0	0	101,290,000	0	115,501,000
	計	13,093,000	1,772,000	5,000	0	300,000	101,290,000	30,000	116,490,000
② 変更一流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更一流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	133,000	0	0	133,000
	コンサル契約分	12,434,000	1,285,000	0	0	0	101,290,000	0	115,009,000
	計	12,434,000	1,285,000	0	0	133,000	101,290,000	0	115,142,000
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	659,000	0	0	0	167,000	0	30,000	856,000
	コンサル契約分	0	487,000	5,000	0	0	0	0	492,000
	計	659,000	487,000	5,000	0	167,000	0	30,000	1,348,000

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
財造水促進センター	115,501,000	115,501,000			115,009,000	492,000

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ工業用水合理的使用計画調査		
		外	The Study on the Effective Use of Industrial Water in the Kingdom of Thailand		
調査団	団長	氏名		総支出経費	184,133 円
		所属		調査の種類	本 格
	調査団員数	名	計画申請	62年 5月 21日	国協(鉦計)第5-142号
	現地調査期間		計画承認	62年 6月 22日	62通第 8044号
	報告書説明期間		調査完了日	62年 9月 20日	
使用コンサルタント名			担 当	工業調査課 西脇英隆	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

バンコック首都圏及びその周辺の地盤沈下の主要因となっている工業用地下水汲み上げ量を節減するための技術指針を策定する。

今回は標記調査に係る調査用機材を購送した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

タイ国への輸送を完了した。

(3) その他(今後の見通し等)

10月から現地調査開始

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技 術 費	VII 附 帯 費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	221,000	0	0	0	221,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	221,000	0	0	0	221,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	184,133	0	0	0	184,133
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	184,133	0	0	0	184,133
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	36,867	0	0	0	36,867
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	36,867	0	0	0	36,867

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		フィリピン共和国			
プロジェクト名		和	フィリピン共和国カラカ石炭火力発電所1号機改善計画調査		
		外	Study for the Calaca Coal-Fired Thermal Plant (I) Upgrading Project		
調査団	団長	氏名	大賀利雄	総支出経費	101,804,806 円
		所属	西日本技術開発㈱	調査の種類	本 格
	調査団員数	12 名	計画申請	62年 6月 5日	国協(鉱計)第5-204号
	現地調査期間	62. 7. 5 ~ 62. 8. 29 62. 10. 5 ~ 62. 10. 18	計画承認	62年 7月 1日	62通第 3093号
	報告書説明期間	62. 12. 7 ~ 62. 12. 15	調査完了日	63年 2月 29日	
使用コンサルタント名		西日本技術開発㈱ (業務実施契約)		担 当	資源調査課 米田一弘

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査の目的はカラカ発電所1号機については現状を詳細に調査検討してボイラー設備、運炭設備の不具合点をリストアップし、その改善計画の立案と勧告を行うとともに、上記発電所の石炭供給元であるセミララ炭鉱についても現地調査を行い、炭質の改善及び増産計画等を立案し、報告書を作成するものである。本年度は以下の調査を実施した。

A 現地調査

- i) ボイラー燃焼試験 ii) セミララ炭鉱データの収集

B 国内解析

- i) 燃焼試験結果分析 ii) 石炭分析及びその評価
 iii) 最適混炭比策定 iv) セミララ炭増産計画の策定
 v) 発電設備改善策検討 vi) 運転保守方法改善策検討

また、石炭分析、環境分析、水質分析にかかる機材を供与し、その使用方法について技術移転を行う。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

改善計画を以下のように策定し、その実施を勧告した。

- ① ボイラー燃焼用の石炭の混炭比を国内炭：輸入炭＝6：4に上昇させ、国内炭有効利用計画の策定。
- ② サイロ、給炭機の改造、混炭ホッパーの設置等の発電所設備の改善策の提案。
- ③ 総工事費＝2,926百万円、EIRR＝19.0%、FIRR＝13.54%
- ④ セミララ炭鉱ウノンピット増産計画、炭質改善策の提案

(3) その他(今後の見通し等)

終 了

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	417,000	121,000	1,300,000	24,500,000	0	0	120,000	26,458,000
	コンサル契約分	7,833,000	1,145,000	0	0	5,925,000	65,935,000	0	80,838,000
	計	8,250,000	1,266,000	1,300,000	24,500,000	5,925,000	65,935,000	120,000	107,296,000
② 変更・流用額	事業団直営分	△417,000	△121,000	△607,000	△4,100,000	0	0	0	△5,245,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	△417,000	△121,000	△607,000	△4,100,000	0	0	0	△5,245,000
③ 変更・流用後額	事業団直営分	0	0	693,000	20,400,000	0	0	120,000	21,213,000
	コンサル契約分	7,833,000	1,145,000	0	0	5,925,000	65,935,000	0	80,838,000
	計	7,833,000	1,145,000	693,000	20,400,000	5,925,000	65,935,000	120,000	102,051,000
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	692,821	20,400,000	0	0	84,485	21,176,806
	コンサル契約分	7,833,000	935,000	0	0	5,925,000	65,935,000	0	80,628,000
	計	7,833,000	935,000	692,821	20,400,000	5,925,000	65,935,000	84,485	101,804,806
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	679	0	0	0	35,515	36,194
	コンサル契約分	0	210,000	0	0	0	0	0	210,000
	計	0	210,000	679	0	0	0	35,515	246,194

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
西日本技術開発㈱	80,838,000	80,838,000			80,628,000	210,000

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場(重慶合成化工廠)近代化計画調査		
		外	The Preliminary Study for the Factory (Chong Qing Phenol Resin Plant) Modernization Project in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	石井和男	総支出経費	8,266,103 円
		所属	国際協力事業団工業調査課長	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名	計画申請	62年 6月 10日	国協(鉦計)第 6-008 号
	現地調査期間	62.7.23 ~ 62.8.2	計画承認	62年 8月 21日	62 通第 3113 号
	報告書説明期間		調査完了日	62年 9月 20日	
使用コンサルタント名		三菱油化エンジニアリング(株) (役務提供契約)		担 当	工業調査課 長 岡 令 文

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

中華人民共和国の重慶合成化工廠を診断し、既存設備の有効利用に重点を置いた近代化計画を策定することを目的に行われた。

調査内容は以下の通り

- ① 要請内容の把握、近代化要望項目確認
- ② 工場の概要調査
- ③ 実施細則の協議・署名
- ④ 関連情報の収集
- ⑤ 事前調査報告書の作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

実施細則に合意署名し、事前調査報告書を作成した。

(3) その他(今後の見通し等)

終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	1,976,000	475,000	30,000	0	250,000	0	16,000	2,747,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	5,656,000	0	5,656,000
	計	1,976,000	475,000	30,000	0	250,000	5,656,000	16,000	8,403,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	1,966,162	461,391	14,150	0	163,000	0	5,400	2,610,103
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	5,656,000	0	5,656,000
	計	1,966,162	461,391	14,150	0	163,000	5,656,000	5,400	8,266,103
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	9,838	13,609	15,850	0	87,000	0	10,600	186,897
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	9,838	13,609	15,850	0	87,000	0	10,600	186,897

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
三菱油化エンジニアリング㈱	5,656,000	5,656,000			5,656,000	0

国名		フィリピン共和国				
プロジェクト名		和	フィリピン共和国アンブクラオダム修復計画調査			
		外	Study for the Ambuklao Dam Rehabilitation Project			
調査団	団長	氏名	山田直明		総支出経費	30,088,885 円
		所属	㈱新日本技術コンサルタント		調査の種類	本格
	調査団員数	8 名		計画申請	62年 6月 5日	国協(欽計)第5-215号
	現地調査期間	62. 7. 1 ~ 62. 7. 14 62. 11. 1 ~ 62. 11. 14		計画承認	62年 8月 21日	62 通第 3194 号
	報告書説明期間	63. 2. 14 ~ 63. 2. 21		調査完了日	63年 3月 31日	
使用コンサルタント名		㈱新日本技術コンサルタント (業務実施契約)		担当	資源調査課 米田一弘	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

アンブクラオダムはマニラ市の北北西約180Kmにあるバギオ市の東36Kmに位置するダム及び発電設備である。同ダムは建設(1956年)後30年余りが経過した老朽化が著しく、また1985年に発生した地震による被害等によりダムの修復が必要となっており、そのための修復計画を策定するものである。

本年度は以下の調査を実施した。

A 現地調査

i) モニタリング指導監督

漏水量、ダム変形量、地下水位等

ii) 追加調査工事の指導監督

B 国内解析

i) 構造物等の安定解析

ii) 構造物の安全性に関する検討

iii) ダムの安全管理体制組織の確立

iv) 堆砂に対する安全性に関する調査検討

v) 修復計画策定

vi) ダム構造物管理基準作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

貯水池の堆砂対策、ダム上流面の崩壊修復、放水路出口の堆砂対策、水車入口弁の改造、取水塔周辺浚渫工事等に関する修復計画(総事業費42,436千米ドル)、実施工程計画の策定を行った。

なお、EIRRは代替電力開発に対して42.24%と算出された。

また、早急な修復工事着工を勧告した。

(3) その他(今後の見通し等)

終了

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	397,000	121,000	0	0	0	0	120,000	638,000
	コンサル契約分	2,741,000	210,000	136,000	0	4,600,000	22,161,000	0	29,848,000
	計	3,138,000	331,000	136,000	0	4,600,000	22,161,000	120,000	30,486,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	375,485	0	0	0	0	0	8,400	383,885
	コンサル契約分	2,681,000	122,000	136,000	0	4,600,000	22,161,000	0	29,700,000
	計	3,056,485	122,000	136,000	0	4,600,000	22,161,000	8,400	30,083,885
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	21,565	121,000	0	0	0	0	111,600	254,165
	コンサル契約分	60,000	88,000	0	0	0	0	0	148,000
	計	81,565	209,000	0	0	0	0	111,600	402,165

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
㈱新日本技術コンサルタント	29,848,000	29,848,000			29,700,000	148,000

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場(沈陽医療器械廠)近代化計画調査		
		外	The Preliminary Study for the Factory (Shan yang Medical Instruments works) Modernization Project in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	石井和男	総支出経費	6,735,424 円
		所属	国際協力事業団工業調査課長	調査の種類	事前
	調査団員数	5名	計画申請	62年6月10日 国協(鉦計)第6-007号	
	現地調査期間	62.12.3 ~ 62.12.12	計画承認	62年8月21日 62通第 3113号	
	報告書説明期間		調査完了日	62年2月20日	
使用コンサルタント名		ユニコインターナショナル(株) (役務提供契約)		担当	工業調査課 長 岡 令 文

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

中華人民共和国の沈陽医療器械工場を診断し、既存設備の有効利用に重点を置いた近代化計画を策定することを目的に行われた。

調査内容は下記の通り。

- ① 要請内容の把握、近代化要望項目確認
- ② 工場の概要調査
- ③ 実施細則の協議・署名
- ④ 関連情報の収集
- ⑤ 事前報告書の作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

実施細則に合意署名し、事前調査報告書を作成した。

(3) その他(今後の見通し等)

終了した

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	1,858,000	475,000	30,000	0	250,000	0	67,000	2,675,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,387,000	0	4,387,000
	計	1,858,000	475,000	30,000	0	250,000	4,387,000	67,000	7,062,000
② 変更一流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更一流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	1,852,870	288,674	14,430	0	190,000	0	57,450	2,348,424
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,387,000	0	4,387,000
	計	1,852,870	288,674	14,430	0	190,000	4,387,000	57,450	6,735,424
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	130	241,326	15,570	0	60,000	0	9,550	326,576
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	130	241,326	15,570	0	60,000	0	9,550	326,576

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
ユニコインターナショナル(株)	4,387,000	4,387,000			4,387,000	0

国名						
プロジェクト名	和	調査事業の計画策定・管理のための附帯業務				
	外					
調査団	団長	氏名			総支出経費	7,316,729 円
		所属			調査の種類	
	調査団員数	名		計画申請	62年 6月 15日 国協(鉦計)第6-018号	
	現地調査期間			計画承認	62年 9月 29日 62通第 3135号	
	報告書説明期間			調査完了日	63年 8月 31日	
使用コンサルタント名				担当	鉦工業計画課 狩俣龍吉	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

- ① 発展途上国の鉦工業関係開発計画及び各種要請プロジェクトの把握、事前検討、調査計画策定等のため、関係者との間で検討会を開催し、事業の効果的かつ円滑なる実施に努めた。
- ② 調査事業に対する関係者の啓蒙を図るため、「実績報告書」「事業実施状況」等の印刷を行った。
- ③ 計画策定、諸手続等の事務効率化を図るため、複写機、ワープロの維持管理、消耗品の購入等を行った。
- ④ 海外における調査事業の円滑化を図るため、海外事務所において、相手国政府関係機関等との調整、報告書の引取等を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

63年度においても実施の予定

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	17,252,000	17,252,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	17,252,000	17,252,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	7,316,729	7,316,729
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	7,316,729	7,316,729
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	9,935,271	9,935,271
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	9,935,271	9,935,271

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名	インドネシア共和国、マレーシア				
プロジェクト名	和	インドネシア共和国、マレーシア業務計画策定調査			
	外	The Guidance and Planning team of the Development Surveys in the Mining & Industries in the Indonesia and Malaysia			
調査団	団長	氏名	山田正仁	総支出経費	1,577,762 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部鉱工業計画課長	調査の種類	その他
	調査団員数	4 名	計画申請	62年 6月 15日 国協(鉱計)第6-013号	
	現地調査期間	63.3.4 ~ 63.3.9	計画承認	62年 9月 29日 62 通第 3135 号	
	報告書説明期間		調査完了日	63年 3月 31日	
使用コンサルタント名	直 営	担 当	鉱工業計画課 狩俣龍吉		

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

派遣調査国の周辺の経済、社会等の実情につき、在外関係機関及び有識者等から幅広く情報を収集し、これを基礎に調査手続のマニュアル化を一層充実したものとし、もって調査事業の円滑化合理化を図るための調査を行った。

また、海外事務所の活用の増大に伴い、その現地活動の促進を図るため、手続の充実、資金運用の適格化等の方法を現地事務所と討議し、円滑化につき策定を図るための調査も併せて行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

インドネシア、マレーシア両事務所において、海外計画調査費の示達経費のあり方及び経理処理上の問題点、現地調査のあり方等、改善策を含めた建設的な意見を聴取することが出来、63年度から両事務所を中心とした海外開発計画調査費の海外事務所の業務計画を策定することとした。

(3) その他(今後の見通し等)

海外開発計画調査費の海外事務所の業務計画の策定について、通商産業省通商政策局技術協力課と協議中である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	1,508,000	183,000	0	0	0	0	0	1,686,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,508,000	183,000	0	0	0	0	0	1,686,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	1,502,202	75,560	0	0	0	0	0	1,577,762
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,502,202	75,560	0	0	0	0	0	1,577,762
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	798	107,440	0	0	0	0	0	108,238
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	798	107,440	0	0	0	0	0	108,238

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		メキシコ合衆国				
プロジェクト名		和	メキシコ合衆国ラ・プリマベラ地熱開発計画調査			
		外	Pre-Feasibility Study for the La Primavera Geothermal Development Project in Mexico			
調査団	団長	氏名	中村久由		総支出経費	283,346,937 円
		所属	日本重化学工業(株)		調査の種類	本格
	調査団員数	12 名		計画申請	62年 6月 18日 国協(鉦計)第 6-072 号	
	現地調査期間	62.7.20 ~ 62.7.31 62.10.12 ~ 63.3.23		計画承認	62年 8月 21日 62 通第 3234 号	
	報告書説明期間			調査完了日	63年 3月 31日	
使用コンサルタント名		日本重化学工業(株) (業務実施契約)		担当	資源調査課 米田一弘	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

メキシコ第2の都市グアダハラ市近郊に位置するラ・プリマベラ地域において、当該地域の地熱貯留層構造を明らかにし、その規模(拡がり、深さ)を推定することを目的に下記調査を実施した。

A 事前協議

- i) 調査井掘削計画協議
- ii) ローカル・コントラクトの締結

B 現地調査

- i) 調査井(PR-13号)掘削管理
- ii) 調査井(PR-12号)に対する坑井試験及び地化学調査
- iii) 地質コア調査

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	1,718,000	333,000	20,000	0	0	30,000	2,101,000
	コンサル契約分	10,442,000	671,000	92,000	0	0	301,446,000	312,651,000
	計	12,160,000	1,004,000	112,000	0	0	301,446,000	314,752,000
② 変更・流用額	事業団直営分	△ 1,362,000	△ 303,000	△ 20,000	0	0	0	△ 1,685,000
	コンサル契約分	△ 87,000	0	0	0	0	△ 25,853,000	△ 25,940,000
	計	△ 1,449,000	△ 303,000	△ 20,000	0	0	△ 25,853,000	△ 27,625,000
③ 変更・流用後額	事業団直営分	356,000	30,000	0	0	0	30,000	416,000
	コンサル契約分	10,355,000	671,000	92,000	0	0	275,593,000	286,711,000
	計	10,711,000	701,000	92,000	0	0	275,593,000	287,127,000
④ 支出実績額	事業団直営分	353,699	2,238	0	0	0	0	355,937
	コンサル契約分	9,902,000	458,000	92,000	0	0	272,539,000	282,991,000
	計	10,255,699	460,238	92,000	0	0	272,539,000	283,346,937
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	2,301	27,762	0	0	0	30,000	60,063
	コンサル契約分	453,000	213,000	0	0	0	3,054,000	3,720,000
	計	455,301	240,762	0	0	0	3,054,000	3,780,063

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (①又は④-⑤)
日本重化学工業(株)	312,651,000	312,651,000	△ 25,940,000	286,711,000	282,991,000	3,720,000